

地域防災計画等における火山防災対策の状況について

- (1) フォローアップ調査：『火山防災計画』の策定状況の把握（速報）
- (2) アンケート調査：『火山防災計画』策定の要因や課題の抽出（速報）

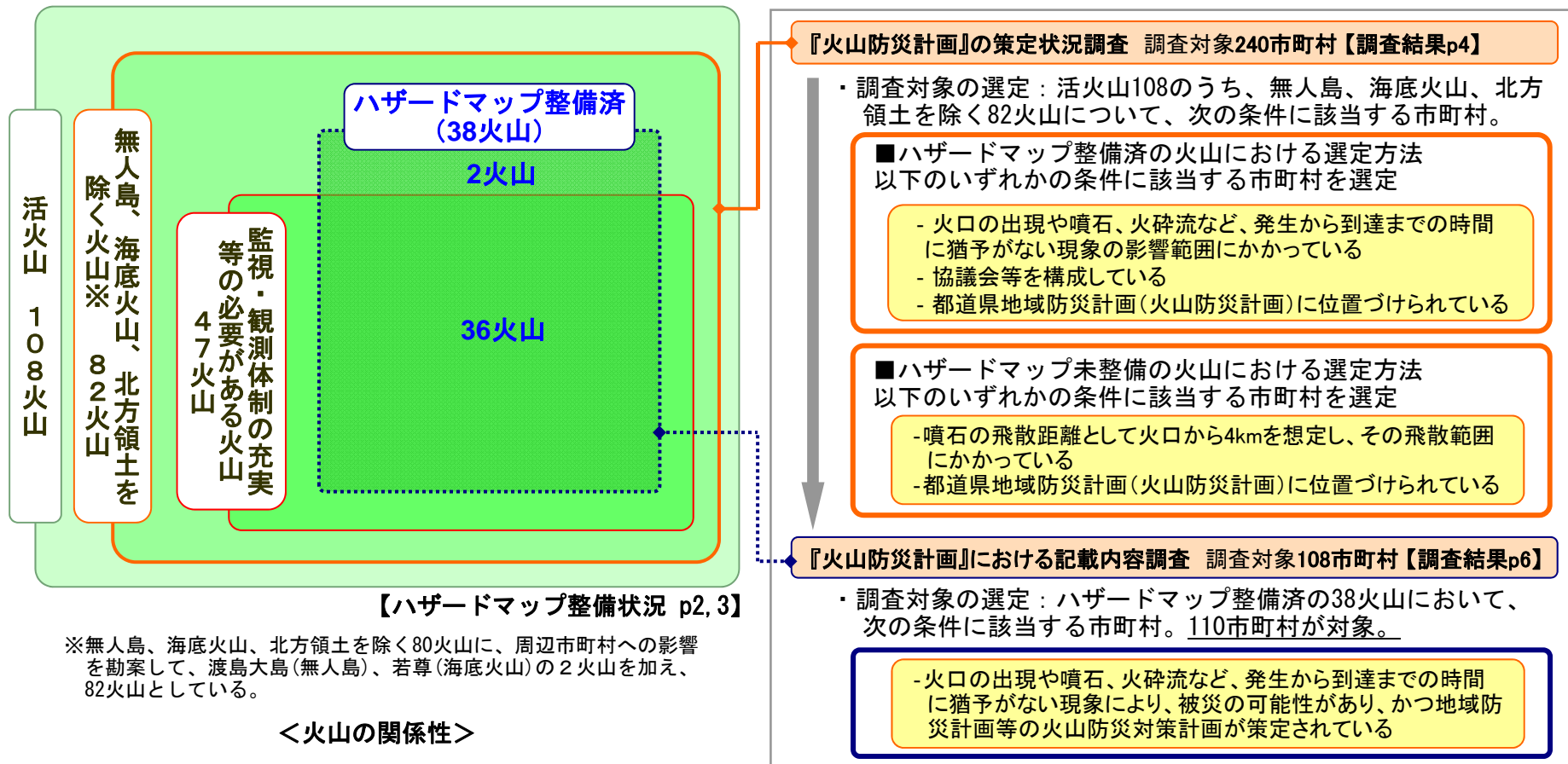
(1) フォローアップ調査:『火山防災計画』の策定状況の把握

- ・昨年度から内閣府では、全国の火山を有する市町村に対し、『火山防災計画』の策定状況についての調査を開始した。
- ・今後も引き続き調査を継続し、『火山防災計画』の策定状況および経年変化を把握する。

○『火山防災計画』の定義

- ・地域防災計画に位置付けられている火山防災計画、火山防災会議協議会や連絡会等による計画、また、噴火警戒レベル導入に伴う火山防災対策要領等の暫定資料も含めて『火山防災計画』とした。

○火山の関係性及びフォローアップ調査の流れ



<火山の関係性>

<フォローアップ調査の流れ>

(1) フォローアップ調査:『火山防災計画』の策定状況の把握

ハザードマップの作成状況

- ・ 現在、ハザードマップが作成されている火山は38火山である。
- ・ 「火山噴火予知連絡会火山活動評価検討会」で、監視・観測体制の充実等の必要がある火山として選定された47火山において、ハザードマップが作成されている火山は36火山、未作成の火山は11火山である。

■ハザードマップ作成火山

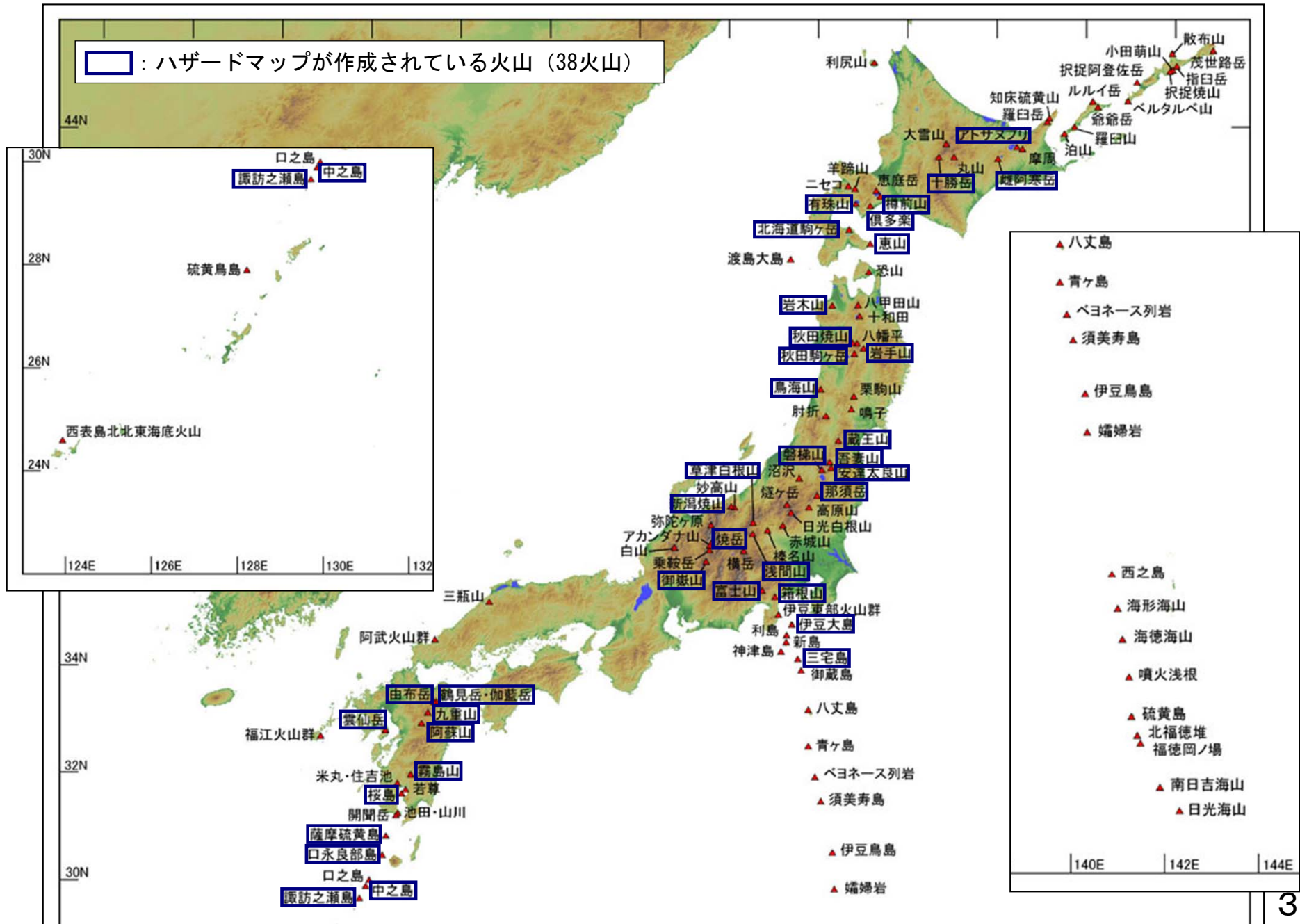
活火山数	作成火山数	火山名
108火山	38火山	十勝岳、樽前山、有珠山、北海道駒ヶ岳、浅間山、伊豆大島、三宅島、阿蘇山、雲仙岳、桜島、薩摩硫黄島、諏訪之瀬島、雌阿寒岳、恵山、岩木山、秋田焼山、岩手山、秋田駒ヶ岳、鳥海山、蔵王山、吾妻山、安達太良山、磐梯山、那須岳、草津白根山、新潟焼山、焼岳、御嶽山、富士山、箱根山、鶴見岳・伽藍岳、九重山、霧島山、口永良部島、中之島、アトサヌプリ(硫黄山)、倶多楽、由布岳

『監視・観測体制の充実等の必要がある火山』におけるハザードマップ作成状況

	作成: 36火山	未作成: 11火山
①近年、噴火活動を繰り返している火山 (23火山)	雌阿寒岳、十勝岳、樽前山、有珠山、北海道駒ヶ岳、秋田焼山、秋田駒ヶ岳、吾妻山、那須岳、草津白根山、浅間山、新潟焼山、焼岳、御嶽山、伊豆大島、三宅島、阿蘇山、霧島山、桜島、薩摩硫黄島、口永良部島、諏訪之瀬島 (22火山)	硫黄島(1火山)
②過去100年程度以内に火山活動の高まりが認められている火山(18火山)	アトサヌプリ、恵山、岩手山、蔵王山、安達太良山、磐梯山、箱根山、鶴見岳・伽藍岳、九重山(9火山)	大雪山、栗駒山、新島、神津島、八丈島、日光白根山、伊豆東部火山群、乗鞍岳、白山(9火山)
③現在異常はみられないが過去の噴火履歴等からみて噴火の可能性が考えられる(3火山)	鳥海山、富士山、雲仙岳(3火山)	-
④予測困難な突発的な小噴火の発生時に火口付近で被害が生じる可能性が考えられる(3火山)	倶多楽、岩木山(2火山)	青ヶ島(1火山)

その他: 中之島・由布岳(2火山)においてハザードマップが作成済み

火山ハザードマップが作成されている38火山

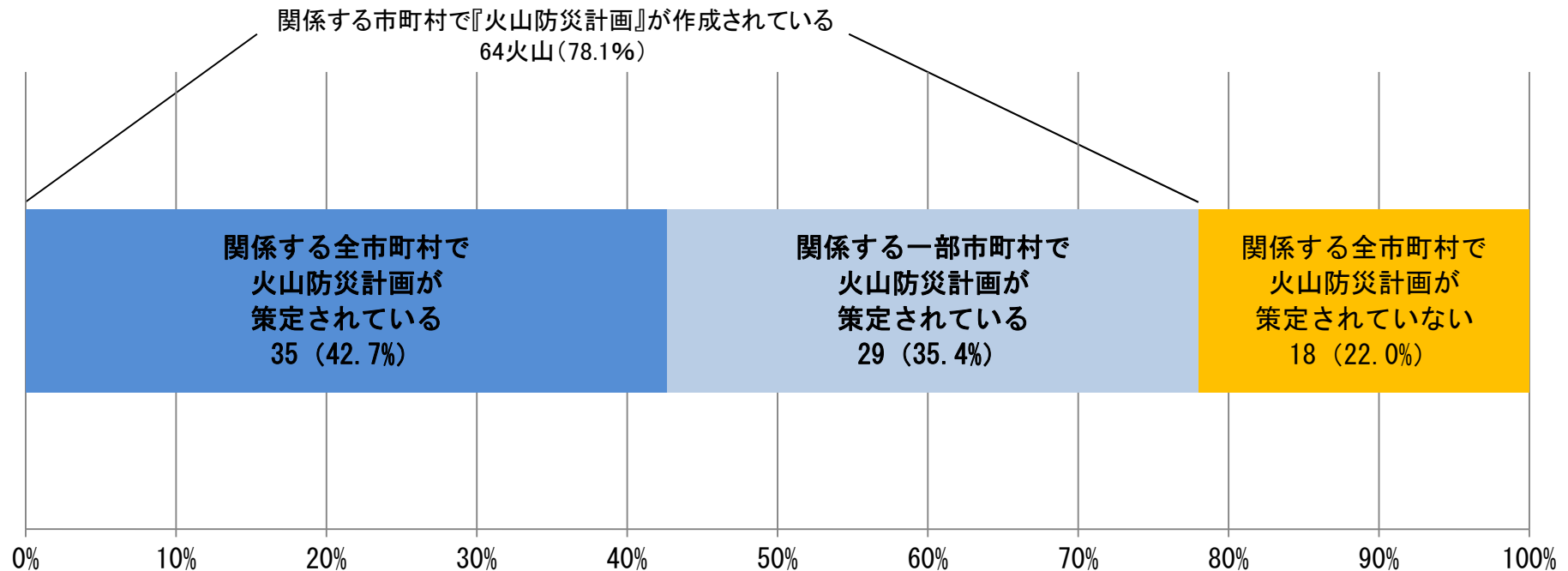


(1) フォローアップ調査:『火山防災計画』の策定状況の把握

『火山防災計画』の策定状況調査

- ・ 昨年度から新たに『火山防災計画』を策定した市町村はなかった。
⇒ 住民等の避難等に火山防災対策を講ずる必要がある82火山※1のうち、関係する市町村が地域防災計画等に火山防災対策の記載をしている火山は64火山（78.1%）である。

※82火山：無人島、海底火山、北方領土を除く80火山
周辺市町村への影響を勘案すべき渡島大島（無人島）、若尊（海底火山）の2火山



(1) フォローアップ調査:『火山防災計画』の策定状況の把握

『火山防災計画』における記載内容調査

・ハザードマップが作成されている38火山において、火口の出現や噴石、火砕流、泥流等の発生から影響が及ぶまでの時間に猶予がない現象により、被害を受ける可能性があるとして、かつ地域防災計画等の火山防災対策計画が策定されている、市町村110件(1市町村が複数の火山に関係している場合は複数計上)の『火山防災計画』に関し、記載内容を把握した。

- 合同本部体制の整備
- 噴火シナリオの設定
- 登山規制範囲・時期の設定
- ハザードマップに基づく避難対象範囲・時期の設定
- 行政界等による分かり易い避難対象範囲・時期の設定
- 避難所の特定と割当て
- 避難者の具体的な輸送計画の策定

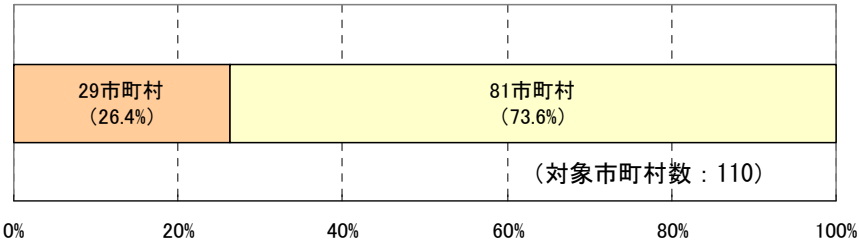
昨年度から大きな変化はないが、以下の内容について、新たな記載を把握。

「噴火シナリオの設定」：1件 「登山規制範囲、時期の設定」：1件

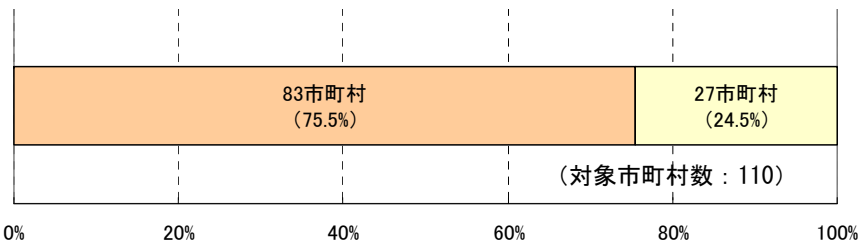
「ハザードマップに基づく避難対象範囲・時期の設定」：3件

「行政界等による分かり易い避難対象範囲・時期の設定」：2件

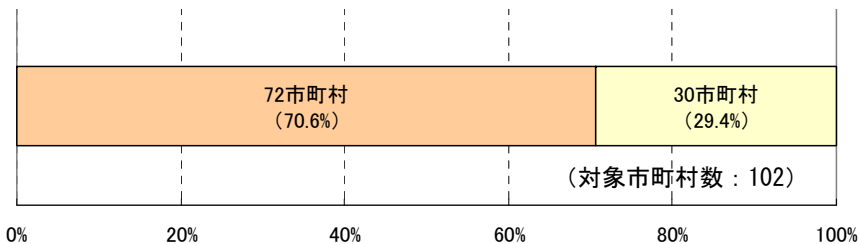
○合同本部体制の整備



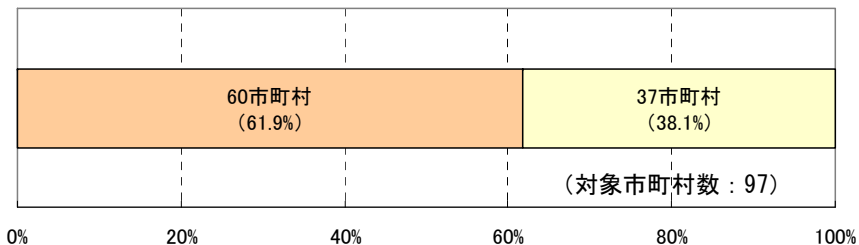
○噴火シナリオの設定⇒1件増加 北海道新得町(十勝岳)



○登山規制範囲・時期の設定 ⇒1件増加 北海道新得町(十勝岳)

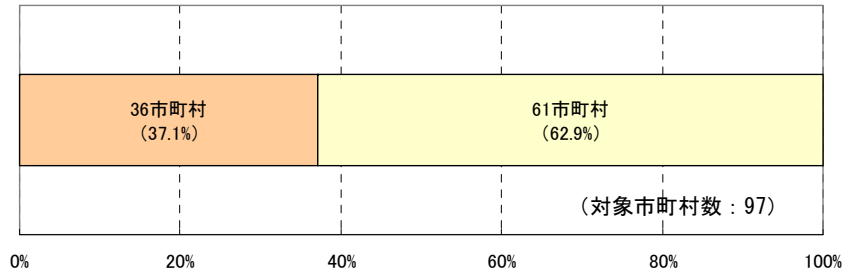


○ハザードマップに基づく避難対象範囲・時期の設定 ⇒3件増加 熊本県阿蘇市・熊本県南阿蘇村(阿蘇山)

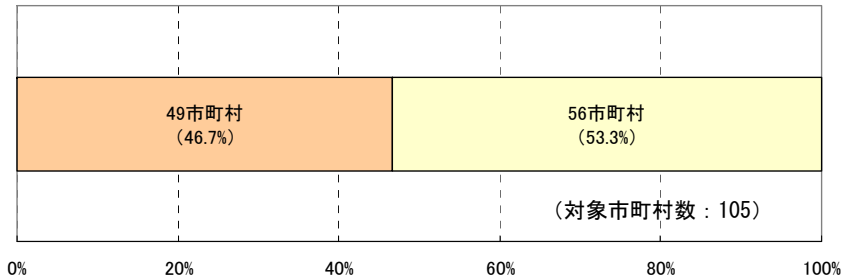


○行政界等による分かり易い避難対象範囲・時期の設定

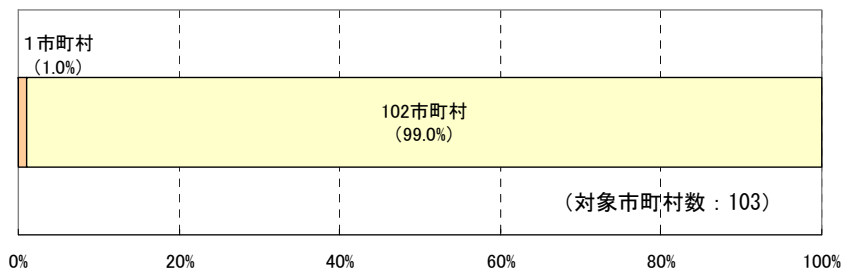
⇒2件増加 熊本県阿蘇市・熊本県南阿蘇村(阿蘇山)



○避難所の特定と割当て



○避難者の具体的な輸送計画の策定



〔凡例〕

■ 策定されている

□ 策定されていない

(2) アンケート調査:『火山防災計画』策定の要因や課題の抽出

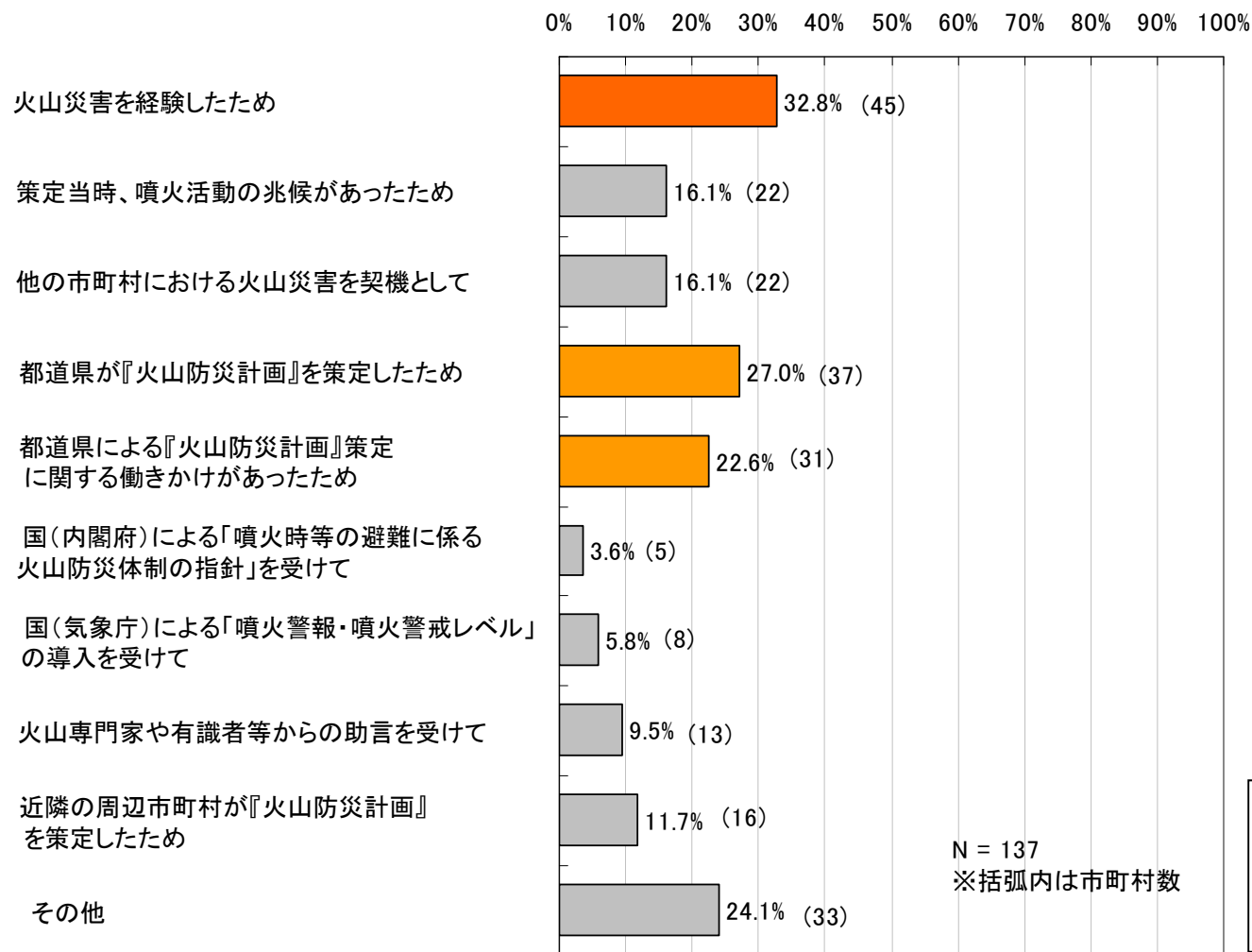
『火山防災計画』の策定の推進を図るために、すでに『火山防災計画』を策定している市町村からは策定に至ったきっかけや策定の経緯を、『火山防災計画』を策定していない市町村からは未策定である要因や背景を調査することで、今後の支援のあり方を検討する。

調査対象 市町村	活火山108のうち、無人島、海底火山、北方領土を除く82火山の周辺の240の市町村 (ただし、渡島大島(無人島)、若尊(海底火山)については、周辺市町村への影響を勘案して調査の対象に含む)
回収状況	234件(97.5%)(2010.4.12現在)

(2) アンケート調査:『火山防災計画』策定の要因や課題の抽出

『火山防災計画』を策定している市町村：『火山防災計画』の策定に至ったきっかけや背景

- ・ 「火山災害を経験」と回答した市町村が多く約3割となっている。
- ・ 次いで「都道県が火山防災計画を策定」「都道県による計画策定に関する働きかけ」と回答した市町村が2割を超えている。



【調査対象】
活火山108のうち、無人島、
海底火山、北方領土を除く
82火山の周辺市町村

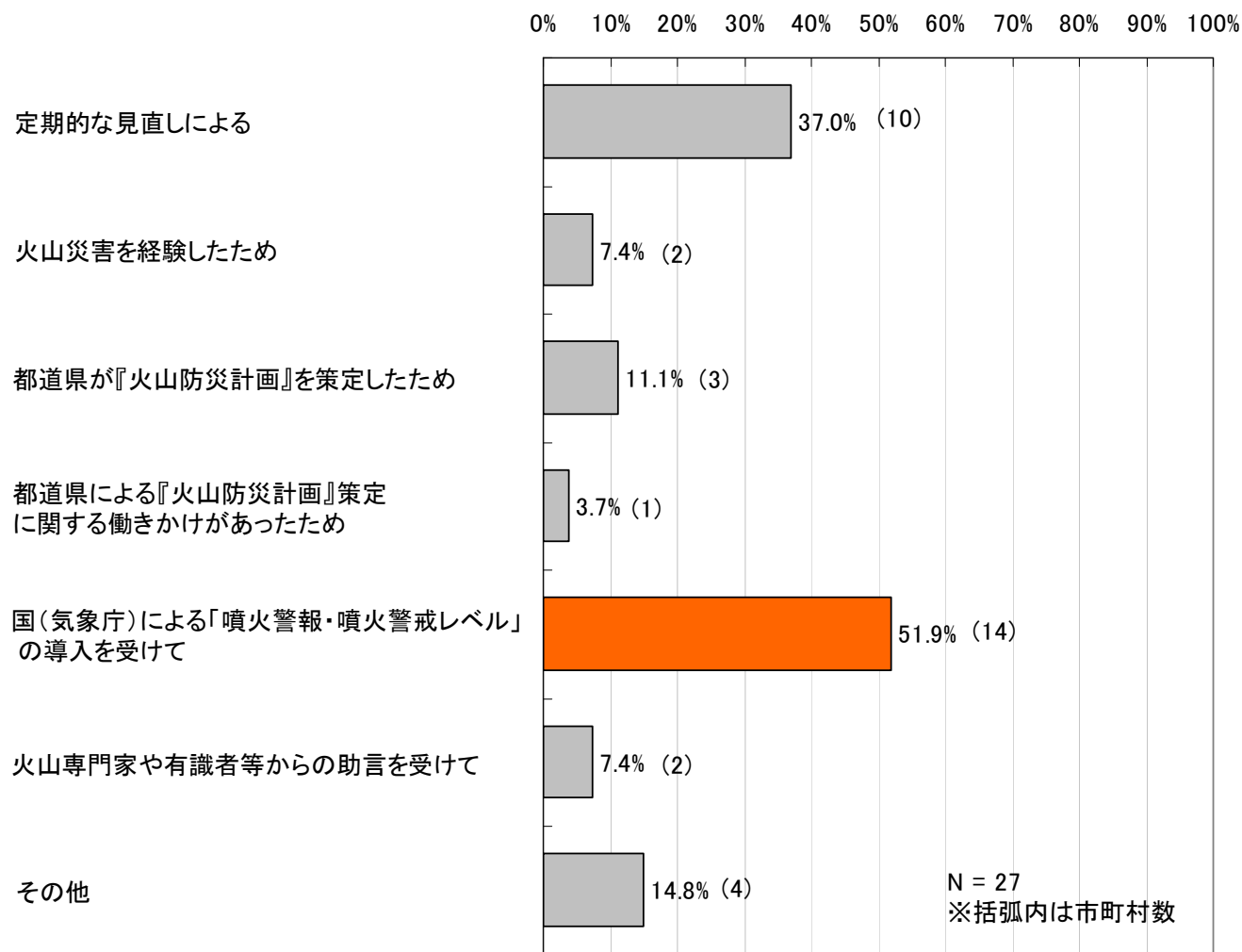
【その他 主な意見】:
・協議会の設置や計画策定
等に伴って(5)
・近隣市町村の働きかけ(1)
・災害を想定して策定(1)

(※回答の無かった選択肢は、グラフに非表示)

(2) アンケート調査:『火山防災計画』策定の要因や課題の抽出

『火山防災計画』を策定している市町村のうち、昨年計画を改訂した市町村：
『火山防災計画』の改訂に至ったきっかけや背景

- ・ 気象庁による「噴火警報・噴火警戒レベルの導入を受けて」と回答した市町村が最も多く、約5割となっている。



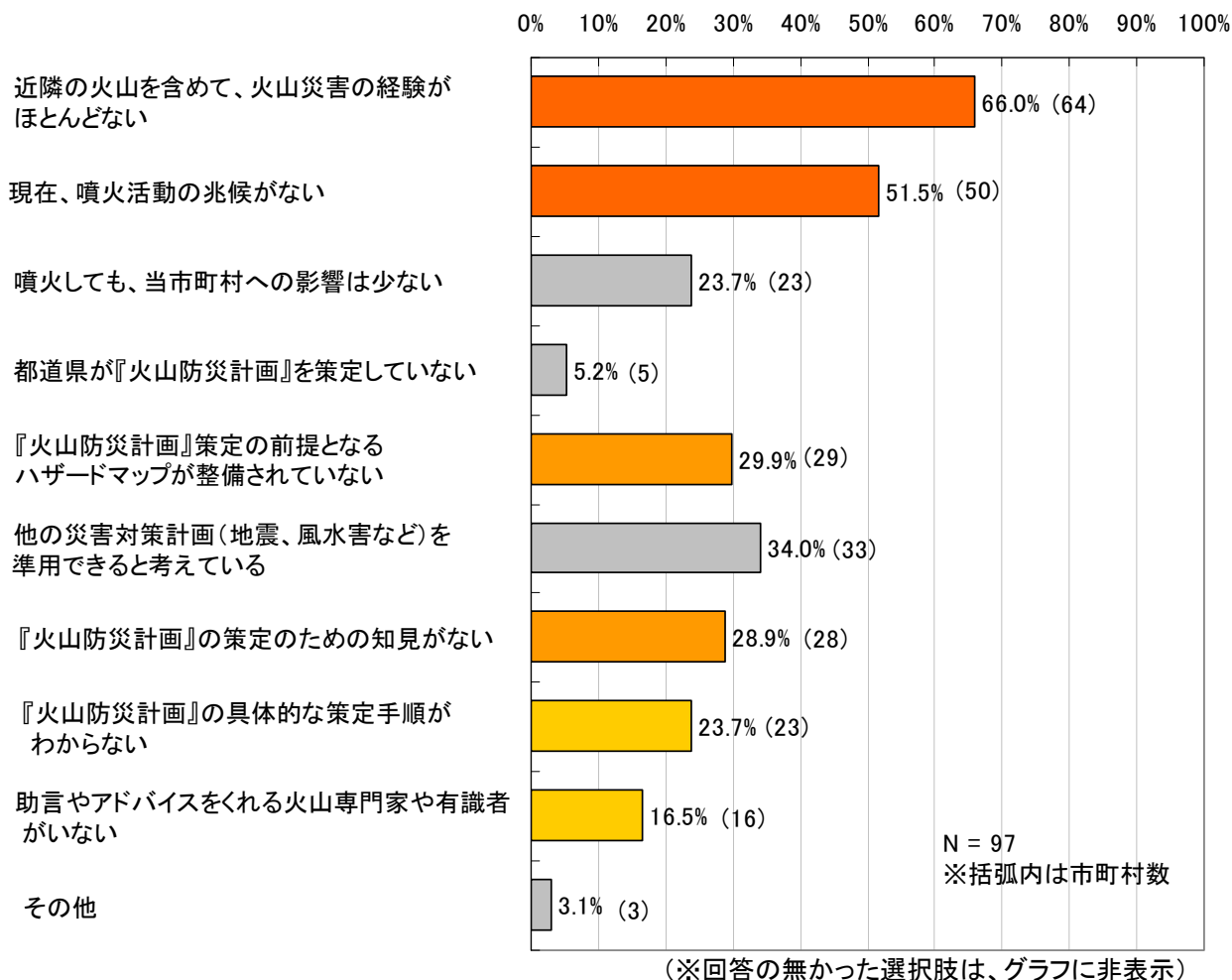
【調査対象】
活火山108のうち、無人島、
海底火山、北方領土を除く
82火山の周辺市町村

(※回答の無かった選択肢は、グラフに非表示)

(2) アンケート調査:『火山防災計画』策定の要因や課題の抽出

『火山防災計画』を策定していない市町村：『火山防災計画』の策定に至っていない理由や背景

- ・ 「災害経験がない」「噴火活動の兆候がない」と回答した市町村が5割を超えている。
- ・ 約3割が「計画策定の前提となるハザードマップが整備されていない」「計画策定のための知見がない」を理由にあげている。
- ・ 約2割が「具体的な策定手順がわからない」「助言やアドバイスをくれる火山専門家や有識者がいない」を理由にあげている。



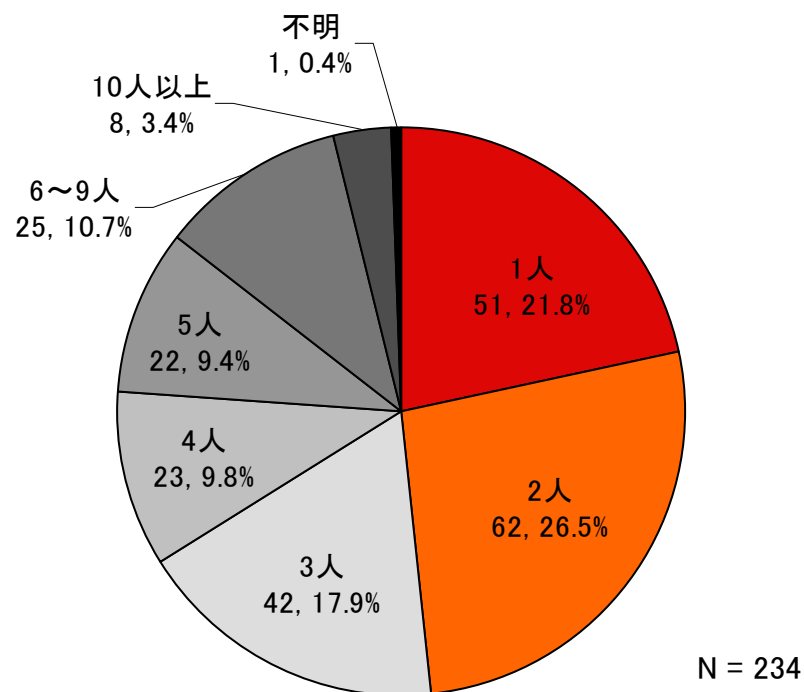
【調査対象】
活火山108のうち、無人島、
海底火山、北方領土を除く
82火山の周辺市町村

(2) アンケート調査:『火山防災計画』策定の要因や課題の抽出

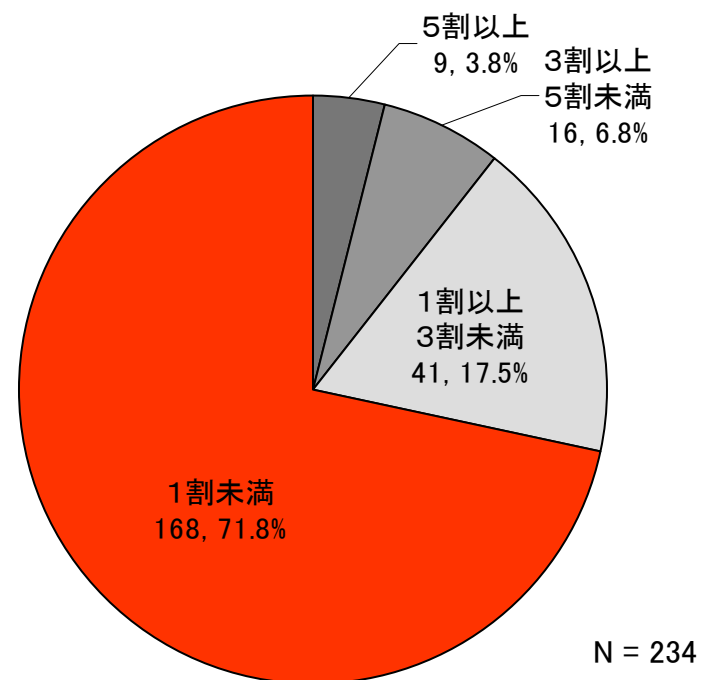
各市町村における防災体制

- ・【各市町村における防災担当職員数】を見ると、担当職員は「1名」もしくは「2名」と回答した市町村が約5割となっている。
- ・【各市町村における防災担当業務のうち火山防災業務が占める割合】を見ると、火山防災業務は「1割未満」と回答した市町村が7割を超えている。

【各市町村における防災担当職員数】



【各市町村における防災担当業務のうち火山防災業務が占める割合】



【調査対象】活火山108のうち、無人島、海底火山、北方領土を除く82火山の周辺市町村

(2) アンケート調査:『火山防災計画』策定の要因や課題の抽出

計画の策定や充実化に向けた今後の取り組み予定

■ 計画策定済みの市町村 (回答数: 44件)

○ ハザードマップ等の修正／火山防災計画等の改訂 (29件)

- ・ 雌阿寒岳 [北海道釧路市・足寄町・白糠町]

：新しい火山防災マップの作成、噴火対応計画（噴火対応行動指針）等の策定

- ・ 北海道駒ヶ岳 [北海道森町・七飯町・函館市]：火山防災ハンドブックの改正・更新

○ 訓練や研修会等の実施・参加 (9件)

- ・ 霧島山 [宮崎県高原町]：担当職員及び役場職員の勉強会の開催

- ・ 御嶽山 [長野県王滝村]：火山防災エキスパート制度の活用

○ 具体的な避難計画の策定 (3件)

- ・ 富士山 [静岡県富士市・裾野市・小山町]：関連市町村と連携した避難計画の作成

○ 協議会等の設置 (1件)

- ・ 焼岳 [岐阜県高山市]：焼岳火山噴火対策協議会

○ 噴火警報・噴火警戒レベル導入の検討 (2件)

- ・ 新潟焼山 [新潟県糸魚川市]

- ・ 伊豆東部火山群 [静岡県伊東市]

■ 計画未策定の市町村 (回答数: 8件)

○ 火山に関する勉強会の開催 (4件)

- ・ 蔵王山 [宮城県白石市]、鳴子 [宮城県加美町]、弥陀ヶ原 [富山県富山市]、白山 [石川県白山市]

○ 火山防災計画の策定 (3件)

- ・ 桜島 [鹿児島県始良町]、蔵王山 [宮城県蔵王町]、ニセコ [北海道蘭越町]

(2) アンケート調査:『火山防災計画』策定の要因や課題の抽出

<アンケート調査結果のまとめ>

①『火山防災計画』策定の要因

- 火山防災計画の策定には、「火山災害の経験(33%)」の影響が大きい。
- 「都道府県による火山防災計画の策定(27%)」や「都道府県による火山防災計画策定に関する働きかけ(23%)」が市町村の火山防災計画策定に与える影響が大きい。
- 火山防災計画が策定されていない理由として「災害経験がない(66%)」「噴火活動の兆候がない(52%)」という回答が多い。それに続いて「計画策定の前提となるハザードマップが整備されていない(30%)」「計画策定のための知見がない(29%)」「具体的な策定手順がわからない(24%)」「助言やアドバイスをくれる火山専門家や有識者がいない(17%)」があげられている。
- 実状として、防災担当職員が2名以下である市町村が48%、また防災担当業務のうち火山防災業務の従事割合が1割未満である市町村が72%であった。

②今後の取組み

- 計画策定済みの市町村からは、今後の取組みとして「ハザードマップ等の修正、火山防災計画等の改訂(29件)」「訓練や研修会等の実施・参加(9件)」が多くあげられている。一方、今後の取組みとして「具体的な避難計画の策定」をあげた市町村は3件、「協議会等の設置」をあげた市町村は1件であった。
- 計画未策定の市町村からは「火山に関する勉強会の開催(4件)」「火山防災計画の策定(3件)」があげられていたが、今後の取組みについて記載があったのは8件にとどまった。